

この公表資料は当店ホームページに掲載しています。
ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/kagoshima/>



2019年12月13日
日本銀行鹿児島支店

全国企業短期経済観測調査結果 (2019年12月 調査 鹿児島、宮崎両県集計分)

回答期間 : 11月13日(水)～12月12日(木)
調査対象社数 : 148社 (鹿児島89社、宮崎59社)
有効回答社数 : 147社 (鹿児島89社、宮崎58社)
うち製造業 : 46社
非製造業 : 101社

(業況判断D.I.)

全産業 : 今回悪化、先行き悪化 (前回9→今回4→先行き▲2)

製造業 : 今回横ばい、先行き悪化 (前回4→今回4→先行き▲11)

非製造業 : 今回悪化、先行き悪化 (前回11→今回4→先行き2)

(2019年度事業計画)

売上高 : 横ばい、増収 (前回調査比 0.0%、前年度比 + 1.0%)

経常利益 : 上方修正、減益 (前回調査比 + 4.2%、前年度比 ▲ 5.2%)

設備投資 : 下方修正、減少 (前回調査比 ▲11.8%、前年度比 ▲ 8.5%)

【主要計数】

1. 業況判断D.I.

(「良い」－「悪い」、%ポイント)

業種 (有効回答社数)	2019年3月 実績	2019年6月 実績	2019年9月 実績	2019年12月		2020年3月 までの予測
				実績	前回予測	
全産業 (147)	6	8	9	4	8	▲ 2
鹿児島 (89)	4	10	12	2	6	▲ 4
宮崎 (58)	8	3	4	9	10	2
製造業 (46)	▲ 2	13	4	4	5	▲ 11
素材業種 (16)	▲ 13	7	7	▲ 13	0	▲ 19
加工業種 (30)	3	17	3	13	7	▲ 7
うち食料品 (12)	8	17	▲ 17	0	▲ 8	▲ 8
非製造業 (101)	9	5	11	4	9	2
建設・不動産 (26)	42	34	42	38	34	34
卸・小売 (27)	▲ 7	▲ 14	▲ 7	▲ 22	▲ 10	▲ 15
サービス・宿泊飲食 (20)	0	▲ 5	▲ 5	▲ 10	0	▲ 15
その他 (28)	0	4	11	8	11	0

(注)「素材業種」は、繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属。

「加工業種」は、食料品、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送用機械、その他製造業。

「サービス・宿泊飲食」は、対事業所サービス、対個人サービス、宿泊・飲食サービス。

「その他」は、運輸・郵便、情報通信、電気・ガス、物品賃貸、鉱業・採石業・砂利採取業。

2. 製商品・サービス需給、製商品在庫水準判断D.I.

(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)

	2019年3月 実績	2019年6月 実績	2019年9月 実績	2019年12月		2020年3月 までの予測
				実績	前回予測	
製商品・サービス需給判断	▲ 10	▲ 9	▲ 7	▲ 6	▲ 7	▲ 8
うち製造業	▲ 17	▲ 15	▲ 11	▲ 6	▲ 7	▲ 7
うち非製造業	▲ 7	▲ 6	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 8

(「過大」－「不足」、%ポイント)

製商品在庫水準判断	6	6	5	10	/	/
うち製造業	10	5	5	12		
うち非製造業	3	7	5	9		

3. 販売・仕入価格判断D.I.

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

	2019年3月 実績	2019年6月 実績	2019年9月 実績	2019年12月		2020年3月 までの予測
				実績	前回予測	
販売価格判断	4	4	3	2	7	3
うち製造業	0	3	3	▲ 4	0	0
うち非製造業	6	4	3	5	10	4
仕入価格判断	15	17	9	14	14	16
うち製造業	18	20	13	11	9	16
うち非製造業	15	16	7	15	17	16

4. 売上高、収益、設備投資計画、生産・営業用設備判断D. I.

▽ 売上高

(前年度比・前回調査対比修正率、%)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 計画	
			修正率	
製造業	6.0	1.6	2.0	▲ 1.1
非製造業	1.8	▲ 0.3	0.3	0.9
全産業	3.6	0.5	1.0	0.0

(注) 有効回答先の単純集計値。

▽ 経常利益

(前年度比・前回調査対比修正率、%)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 計画	
			修正率	
製造業	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 12.7	▲ 2.3
非製造業	▲ 6.2	▲ 10.6	▲ 1.3	7.6
全産業	▲ 5.9	▲ 11.1	▲ 5.2	4.2

(注) 有効回答先の単純集計値。

▽ 設備投資額

(前年度比・前回調査対比修正率、%)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 計画	
			修正率	
製造業	29.9	51.2	▲ 18.6	▲ 15.6
非製造業	57.5	▲ 49.4	21.3	▲ 3.1
全産業	42.5	0.7	▲ 8.5	▲ 11.8

(注) 有効回答先の単純集計値。

▽ 生産・営業用設備判断D. I.

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

	2019年3月 実績	2019年6月 実績	2019年9月 実績	2019年12月		2020年3月 までの予測
				実績	前回予測	
生産・営業用設備判断	▲ 1	▲ 3	▲ 3	▲ 1	▲ 2	▲ 1
うち 製造業	▲ 2	▲ 7	▲ 11	▲ 7	▲ 7	▲ 4
うち 非製造業	0	▲ 1	0	1	0	1

5. 雇用人員判断D. I.

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

	2019年3月 実績	2019年6月 実績	2019年9月 実績	2019年12月		2020年3月 までの予測
				実績	前回予測	
雇用人員判断	▲ 34	▲ 29	▲ 29	▲ 34	▲ 31	▲ 34
うち 製造業	▲ 22	▲ 15	▲ 20	▲ 24	▲ 20	▲ 18
うち 非製造業	▲ 40	▲ 35	▲ 33	▲ 39	▲ 36	▲ 42

6. 企業金融関連D. I. (全産業)

	2019年3月 実績	2019年6月 実績	2019年9月 実績	2019年12月 実績
	(「緩い」－「厳しい」、%ポイント)			
金融機関の貸出態度判断	17	16	17	20
	(「上昇」－「低下」、%ポイント)			
借入金利水準判断	▲ 1	▲ 1	▲ 4	▲ 4
	(「楽である」－「苦しい」、%ポイント)			
資金繰り判断	5	5	8	7

(参考1) 新卒者採用計画

(前年度比、%)

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 計画	2020年度 計画
製造業	25.3	▲ 2.5	23.0	7.6	▲ 4.9
非製造業	▲ 0.7	7.2	9.3	▲ 11.6	12.7
全産業	9.2	2.8	15.1	▲ 3.0	4.0

(注) 有効回答先の単純集計値。

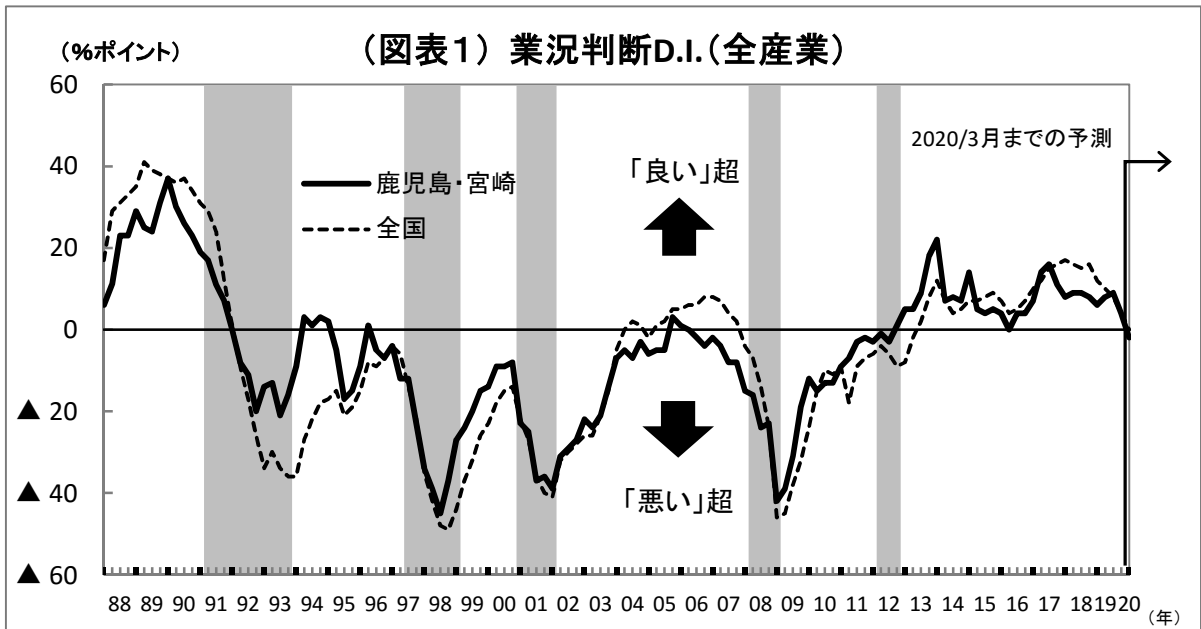
(参考2) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)

(前年度比・前回調査対比修正率、%)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 計画	
				修正率
製造業	23.6	46.1	▲ 15.8	▲ 13.9
非製造業	75.7	▲ 45.1	24.3	▲ 3.7
全産業	42.2	6.5	▲ 6.9	▲ 11.2

(注) 有効回答先の単純集計値。

以 上



(注) シャドーは特に断りのない限り、景気後退期(内閣府調べ、以下同じ)。

